

危機管理安全局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

(1) 交通安全推進事業費

交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催するとともに、自転車関連事故マップを活用した交通安全指導等の各種施策を実施し、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図る。また、交通安全運動を通じ、交通安全意識の向上と交通事故防止を図る。



2,640
(2,535)

《交通安全教室実績の推移》

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (12月末現在)
実施回数(回)	232	243	224	197	85
参加人数(人)	19,992	19,028	18,516	16,922	6,905

(2) 職員旅費

職員の出張旅費

60
(73)

(3) 自転車のまちづくり推進事業費

自転車を利用しやすいことをまちの強みと捉え、自転車の利用ルールや自転車の持つ魅力等に対する意識の向上を図ることで、市民一人ひとりが、生活の中で安全に、安心して、快適に自転車を利用できるまちづくりを推進する。

675
(1,076)

(4) 交通安全協会補助金

交通安全意識の向上を図るため、交通安全運動団体に補助金を交付する。

576
(576)

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

(5) 街頭犯罪防止等事業費

主要 No. 57 可動式防犯カメラの設置運用や、職員による青色防犯パトロール、特殊詐欺対策などの各種取組を引き続き実施する。また、地域団体への防犯カメラ設置補助は、経年劣化や破損した防犯カメラの取り換えに係る費用についても補助対象とし、防犯カメラの機能を維持することで、引き続き地域防犯力の向上を図る。



9,004
(9,006)

(6) 暴力団排除条例関係事業費

暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の「尼崎市暴力団排除条例」の趣旨を広く市民等に対して周知することで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。

125
(125)

- (7) **犯罪被害者等支援事業費** 2,649
 尼崎市犯罪被害者等支援条例に基づく各種支援施策を実施するとともに、条例の趣旨を広く市民等へ周知する。 (2,649)
- (8) **防犯協会補助金** 720
 市内の防犯協会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。 (720)
- (9) **暴力団排除活動支援基金積立金** 621
 尼崎市暴力団排除活動支援基金条例に基づき、暴力団排除活動等に係る支援を行うため、同基金に積み立てる。 (941)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

元末残高	2 末残高	3 積立	3 取崩	3 末残高
1,902	3,703	621	0	4,324

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

- (10) **防災対策等事業費** 13,398
 防災総合訓練の実施、非常用物資の備蓄等により、防災体制の充実を図る。 (13,074)
- (11) **新型コロナウイルス感染症対策事業費** 1,000
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民等に対し、ホームページや SNS 等での情報発信に加え、コミュニティ連絡板等でのポスター掲示や広報車両により市内を巡回する啓発パトロールなどの感染予防に係る啓発を行う。 (0)
- (12) **防災情報通信事業費** 90,777
 主要 No. 56 防災行政無線や災害情報電話サービス等の防災情報伝達設備の保守や運用を行う。令和 3 年度は、防災行政無線のデジタル化に伴い、アナログの防災ラジオ等に代わる新たな機器として、携帯電話網を活用した地域災害情報共有システムを導入し、確実な情報伝達を行うことにより、市民等の円滑な避難行動の支援につなげる。 (11,178)
- (13) **地域の防災力向上事業費** 794
 地域の防災力向上を図るため、「1. 17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。 (7,925)



【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) **計量検査関係事業費** 6,425
(6,570)
- 適正な計量の実施を確保するために、商店・工場等において取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。また、当該計量器の適正使用に関する指導業務及び定期検査を委託する。

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (2) **消費生活安全推進事業費** 1,268
(6,284)
- 巡回講座等の啓発活動を通じ、悪徳業者に騙されない賢い消費者になるための自立を支援するとともに、消費生活センターにおいて、多重債務を含めた消費生活相談を実施することで、被害に遭った消費者を救済する両輪の取組で、消費者の健全な消費生活を支える。

《相談件数の推移》

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (12月末現在)
件数(件)	3,164 (120)	3,036 (146)	3,418 (141)	3,364 (133)	2,854 (95)

※()内の数値は、多重債務等特別相談件数の数値である。

- (3) **消費者行政活性化事業費** 2,840
(3,607)
- 地域社会における消費者問題解決力の強化を図るため、くらしのトラブル防止セミナー等の啓発講座などを実施する。また、食品ロス削減に向けた取組、若年者への消費者教育などを推進する。

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

3,098

避難勧告等の発令を的確に行うため、雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集するシステムの保守や運用を行う。

(2,828)